

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月14日

【中間会計期間】 第61期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 青山商事株式会社

【英訳名】 AOYAMA TRADING Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青山 理

【本店の所在の場所】 広島県福山市王子町一丁目3番5号

【電話番号】 084(920)0050(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼専務執行役員グループ経営本部長兼総合企画部長 山根 康一

【最寄りの連絡場所】 広島県福山市王子町一丁目3番5号

【電話番号】 084(920)0050(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼専務執行役員グループ経営本部長兼総合企画部長 山根 康一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第60期	第61期	第60期
		中間連結会計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	中間連結会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高	(百万円)	83,013	84,044	193,687
経常利益	(百万円)	1,797	518	12,503
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失()	(百万円)	463	630	10,089
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	2,060	936	12,140
純資産額	(百万円)	170,795	176,662	180,877
総資産額	(百万円)	327,300	321,458	335,597
1株当たり中間(当期)純利益 又は1株当たり中間純損失()	(円)	9.30	12.65	202.38
自己資本比率	(%)	51.1	53.8	52.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,349	5,520	12,960
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	118	5,565	2,491
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,658	628	18,468
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	68,767	67,225	67,657

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

セグメント別業績

(単位：百万円)

	売 上 高				セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())			
	当中間期	前中間期	増減額	前年同期 比(%)	当中間期	前中間期	増減額	前年同期 比(%)
ビジネスウェア 事業	53,335	53,528	192	99.6	1,250	606	643	-
カード事業	2,605	2,498	106	104.3	1,154	1,134	19	101.7
印刷・メディア 事業	5,035	5,069	33	99.3	160	99	60	-
雑貨販売事業	7,694	7,721	26	99.7	193	171	22	113.0
総合リペア サービス事業	7,147	6,399	747	111.7	31	63	32	48.9
フランチャイジー 事業	7,688	7,179	508	107.1	539	465	73	115.8
不動産事業	1,527	1,548	20	98.7	284	276	8	103.1
その他	584	852	267	68.6	152	24	128	-
調整額	1,574	1,783	209	-	6	17	11	35.2
合計	84,044	83,013	1,030	101.2	646	1,399	752	46.2

(注) セグメント別売上高、セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失()) はセグメント間取引相殺消去前の数値であります。

当中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。一方で、物価高の長期化に伴う消費マインドの低迷など、依然として不透明な状況は続いております。

このような状況下、当社グループにおきましても、主にカード事業やフランチャイジー事業が安定的に推移した一方、中核事業であるビジネスウェア事業が低調に推移いたしました。

今年度が初年度となる「2025年3月期～2027年3月期中期経営計画」で掲げた5つの「基本戦略」を着実に遂行することで、持続的な成長を目指してまいります。

当中間期の当社グループにおける業績は以下のとおりとなりました。

売上高 840億44百万円(前年同期比101.2%)

営業利益 6億46百万円(前年同期比46.2%)

経常利益 5億18百万円(前年同期比28.9%)

親会社株主に帰属する中間純損失 6億30百万円

(前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益 4億63百万円)

セグメント別の営業の状況は、以下のとおりであります。

なお、以下のセグメント別売上高、セグメント利益又は損失は、セグメント間の内部取引相殺前の数値であります。

ビジネスウェア事業

〔青山商事(株) ビジネスウェア事業、ブルーリバーズ(株)、(株)エム・ディー・エス、(株)栄商、服良(株)、青山洋服商業(上海)有限公司、メルボメンズウェア(株)〕

当事業の売上高は533億35百万円(前年同期比99.6%)、セグメント損失(営業損失)は12億50百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)6億6百万円)となりました。

当事業の中核部門であります、青山商事(株)ビジネスウェア事業において、主要アイテムであるメンズスーツ(セットアップスーツ含まず。)の販売着数は前年同期比88.7%の363千着、平均販売単価は前年同期比106.7%の33,790円となりました。このような環境下、オーダースーツブランド「Quality Order SHITATE」が堅調に推移いたしました。また、カジュアルスタイルにも使い回し易い、機能性セットアップスーツ「ゼロプレッシャースーツ」が浸透し、新たにレディススタイルを展開するなど、各種施策を行ってまいりました。このような取組みの結果、当中間期(4月~9月)のビジネスウェア事業既存店売上高は前年同期比99.4%となりました。

<青山商事(株)ビジネスウェア事業の既存店売上・客数・客単価の前期比推移> (単位:%)

	2022年9月期	2023年9月期	2024年9月期
売上	122.6	109.3	99.4
客数	114.0	104.8	99.5
客単価	107.5	104.3	99.9

<青山商事(株)メンズスーツの販売着数並びに平均販売単価推移>

	2022年9月期	2023年9月期	2024年9月期
販売着数(千着)	424	409	363
平均販売単価(円)	27,589	31,668	33,790

当中間期まで(4月~9月)の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

<ビジネスウェア事業における業態別の出退店及び期末店舗数(2024年9月末現在)> (単位:店)

業態名	青山商事(株)				青山洋服商業(上海)有限公司	メルボメンズウェア(株)
	洋服の青山	ザ・スーツカンパニー	ユニバーサルランゲージメジャーズ	合計	洋服の青山	麻布テーラー
出店〔内 移転〕(4月~9月)	2〔1〕	5〔1〕	0	7〔2〕	1	0
閉店(4月~9月)	5	1	1	7	3	0
期末店舗数(9月末)	681	46	13	740	6	27

- (注) 1. 「ザ・スーツカンパニー」には「スーツスクエア」、「ホワイト ザ・スーツカンパニー」を含んでおりません(アウトレット店舗含む)。また、「ユニバーサルランゲージメジャーズ」には「ユニバーサルランゲージ」を含んでおります(アウトレット店舗含む)。
 2. 青山洋服商業(上海)有限公司の出店・閉店は2024年1月~6月、期末店舗数は2024年6月末の店舗数であります。
 3. メルボメンズウェア(株)の出店・閉店は2024年3月~8月、期末店舗数は2024年8月末の店舗数であります。

カード事業 [(株)青山キャピタル]

当事業につきましては、ショッピング取扱高が増加したことなどから、売上高は26億5百万円(前年同期比104.3%)、セグメント利益(営業利益)は11億54百万円(前年同期比101.7%)となりました。

また、資金につきましては、親会社であります青山商事(株)等からの借入れと社債の発行により調達しております。

< カード事業におけるAOYAMAカード有効会員数並びに営業貸付金残高の推移 >

	2023年8月期	2024年2月期	2024年8月期
有効会員数(万人)	395	391	387
営業貸付金残高(百万円)	52,100	53,219	52,045

印刷・メディア事業 [(株)アスコ]

当事業につきましては、印刷・DM売上やデバイス関連の売上が減少したことなどから、売上高は50億35百万円(前年同期比99.3%)、セグメント損失(営業損失)は1億60百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)99百万円)となりました。

雑貨販売事業 [(株)青五]

当事業につきましては、不採算店舗の閉店により売上が減少した一方、人件費削減など、構造改革が進んだことから、売上高は76億94百万円(前年同期比99.7%)、セグメント利益(営業利益)は1億93百万円(前年同期比113.0%)となりました。

なお、2024年8月末の店舗数は101店舗(2023年8月末 109店舗)であります。

総合リペアサービス事業 [ミニット・アジア・パシフィック(株)]

当事業につきましては、新商品・サービスが好調に推移し売上が増加した一方、原価の高騰などにより、売上高は71億47百万円(前年同期比111.7%)、セグメント利益(営業利益)は31百万円(前年同期比48.9%)となりました。

当中間期まで(4月~9月)の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

< 総合リペアサービス事業における出退店及び期末店舗数(2024年9月末現在) > (単位:店)

地域	ミスターミニット			合計
	日本	オセアニア	その他	
出店(4月~9月)	10	4	2	16
閉店(4月~9月)	9	6	2	17
期末店舗数(9月末)	253	336	33	622

(注)「オセアニア」はオーストラリア、ニュージーランド、「その他」はシンガポール、マレーシアであります。

フランチャイジー事業 [(株)glob]

当事業につきましては、「焼肉きんぐ」「ゆず庵」を展開しているフードサービス事業を始め、各業態が好調に推移したことから、売上高は76億88百万円(前年同期比107.1%)、セグメント利益(営業利益)は5億39百万円(前年同期比115.8%)と、過去最高水準の収益となりました。

当中間期まで(4月~9月)の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

< フランチャイジー事業における業態別の出退店及び期末店舗数(2024年9月末現在) > (単位:店)

業態名	フードサービス事業		リユース事業	フィットネス事業
	焼肉きんぐ	ゆず庵	セカンドストリート	エニタイムフィットネス
出店(4月~9月)	0	0	0	1
閉店(4月~9月)	0	0	0	0
期末店舗数(9月末)	40	13	18	10

不動産事業 [青山商事(株)不動産事業]

当事業につきましては、売上高は15億27百万円(前年同期比98.7%)、セグメント利益(営業利益)は2億84百万円(前年同期比103.1%)となりました。

その他 [(株)WTW、(株)カスタムライフ]

その他の事業につきましては、売上高は5億84百万円(前年同期比68.6%)、セグメント損失(営業損失)は1億52百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)24百万円)となりました。

なお、2024年9月末の「ダブルティー」の店舗数は7店舗であります。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における資産について、流動資産は1,931億40百万円となり、前連結会計年度末と比べ139億50百万円減少いたしました。この主な要因は、商品及び製品が10億46百万円、流動資産のその他が16億61百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が81億94百万円、受取手形及び売掛金が74億85百万円、営業貸付金が11億73百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、1,283億円となり前連結会計年度末と比べ1億74百万円減少いたしました。この主な要因は、有形固定資産が2億60百万円、無形固定資産のその他が2億41百万円それぞれ増加しましたが、のれんが2億75百万円、投資その他の資産のその他が3億13百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は3,214億58百万円となり、前連結会計年度末と比べ141億39百万円減少いたしました。

負債について、流動負債は851億30百万円となり、前連結会計年度末と比べ160億72百万円減少いたしました。この主な要因は、短期借入金が83億46百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が30億64百万円、電子記録債務が71億11百万円、1年内償還予定の社債が100億5百万円、流動負債のその他が32億6百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は596億64百万円となり、前連結会計年度末と比べ61億47百万円増加いたしました。この主な要因は、長期借入金59億46百万円、退職給付に係る負債が1億84百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,447億95百万円となり、前連結会計年度末と比べ99億24百万円減少いたしました。

純資産合計は1,766億62百万円となり、前連結会計年度末と比べ42億14百万円減少いたしました。この主な要因は、為替換算調整勘定が2億73百万円増加しましたが、利益剰余金が38億93百万円、その他有価証券評価差額金が4億98百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億32百万円減少し、672億25百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動の結果、使用した資金は、55億20百万円（前年同中間連結会計期間は33億49百万円の使用）となりました。

賞与引当金の増減額3億58百万円、棚卸資産の増減額12億32百万円、仕入債務の増減額100億84百万円、未払金の増減額22億79百万円、未払消費税等の増減額8億6百万円、法人税等の支払額18億52百万円による資金減少に対し、減価償却費35億93百万円、売上債権の増減額75億11百万円による資金増加した結果であります。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動の結果、獲得した資金は、55億65百万円（前年同中間連結会計期間は、1億18百万円の獲得）となりました。

定期預金の払戻による収入122億30百万円による資金増加に対し、定期預金の預入による支出44億77百万円、有形固定資産の取得による支出11億69百万円、無形固定資産の取得による支出7億33百万円による資金減少した結果であります。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動の結果、使用した資金は、6億28百万円（前年同中間連結会計期間は36億58百万円の使用）となりました。

長期借入金の返済による支出54億31百万円、社債の償還による支出100億5百万円、配当金の支払額32億62百万円による資金減少に対し、長期借入れによる収入169億円、による資金増加した結果であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	174,641,100
計	174,641,100

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	50,394,016	50,394,016	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	50,394,016	50,394,016		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年9月30日		50,394,016		62,504		13,026

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	6,507	12.94
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	4,548	9.04
株式会社HK	広島県福山市王子町1丁目3番5号	3,818	7.59
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人:株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	2,233	4.44
J P MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人:株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	1,526	3.03
青山 理	広島県福山市	1,526	3.03
星野商事株式会社	広島県府中市府中町160-1	1,001	1.99
有限会社青山物産	広島県福山市王子町1丁目3番5号	1,000	1.98
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	853	1.69
BNP PARIBAS LUXEMBOURG / 2S / JASDEC / FIM / LUXEMBOURG FUNDS / UCITS ASSETS (常任代理人:香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	828	1.64
計		23,842	47.41

(注) 1. 所有株式数は、1,000株未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

6,507千株

株式会社日本カストディ銀行

4,548千株

3. 2024年8月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友D Sアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である株式会社三井住友銀行及びS M B C日興証券株式会社が2024年7月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友D Sアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	2,678	5.32
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,000	1.98
S M B C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	167	0.33
合計		3,846	7.63

4. 2024年10月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が2024年9月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	547	1.09
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	1,588	3.15
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	677	1.34
合計		2,812	5.58

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 114,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,237,700	502,377	
単元未満株式	普通株式 41,916		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	50,394,016		
総株主の議決権		502,377	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(J-ESOP・BBT-RS)」により信託口が所有する当社株式が399,136株含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 青山商事株式会社	広島県福山市王子町 一丁目3番5号	114,400		114,400	0.23
計		114,400		114,400	0.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82,552	74,357
受取手形及び売掛金	18,199	10,713
有価証券	1,800	1,800
商品及び製品	45,912	46,958
仕掛品	413	463
原材料及び貯蔵品	2,626	2,795
営業貸付金	53,219	52,045
その他	2,540	4,201
貸倒引当金	173	196
流動資産合計	207,090	193,140
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	32,563	32,787
土地	40,845	40,852
その他(純額)	10,404	10,434
有形固定資産合計	83,813	84,074
無形固定資産		
のれん	3,574	3,299
その他	4,958	5,199
無形固定資産合計	8,532	8,498
投資その他の資産		
敷金及び保証金	16,401	16,356
その他	19,989	19,675
貸倒引当金	262	304
投資その他の資産合計	36,128	35,727
固定資産合計	128,475	128,300
繰延資産合計	31	17
資産合計	335,597	321,458
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,758	9,694
電子記録債務	15,028	7,917
1年内償還予定の社債	15,005	5,000
短期借入金	36,284	44,631
未払法人税等	2,094	1,363
契約負債	1,721	1,775
賞与引当金	1,913	1,558
その他	16,397	13,191
流動負債合計	101,203	85,130
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	30,070	36,017
退職給付に係る負債	8,706	8,891
その他	8,739	8,756
固定負債合計	53,517	59,664
負債合計	154,720	144,795

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,504	62,504
資本剰余金	62,358	62,134
利益剰余金	65,399	61,506
自己株式	1,440	1,189
株主資本合計	188,822	184,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,337	1,839
繰延ヘッジ損益	2	97
土地再評価差額金	14,804	14,804
為替換算調整勘定	1,141	1,415
退職給付に係る調整累計額	373	438
その他の包括利益累計額合計	11,696	12,086
非支配株主持分	3,750	3,793
純資産合計	180,877	176,662
負債純資産合計	335,597	321,458

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	83,013	84,044
売上原価	40,845	41,901
売上総利益	42,168	42,142
販売費及び一般管理費	1 40,769	1 41,496
営業利益	1,399	646
営業外収益		
受取利息	63	75
受取配当金	95	103
不動産賃貸料	16	13
為替差益	331	-
助成金収入	2	-
その他	178	173
営業外収益合計	688	366
営業外費用		
支払利息	165	251
デリバティブ評価損	78	64
為替差損	-	105
その他	46	71
営業外費用合計	290	494
経常利益	1,797	518
特別利益		
固定資産売却益	4	32
投資有価証券売却益	-	5
特別利益合計	4	37
特別損失		
固定資産除売却損	59	20
減損損失	177	232
投資有価証券評価損	-	71
特別損失合計	237	324
税金等調整前中間純利益	1,564	231
法人税等	1,035	791
中間純利益又は中間純損失()	528	559
非支配株主に帰属する中間純利益	64	71
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失()	463	630

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益又は中間純損失()	528	559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	972	498
繰延ヘッジ損益	11	100
為替換算調整勘定	602	286
退職給付に係る調整額	54	64
その他の包括利益合計	1,531	376
中間包括利益	2,060	936
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,987	1,021
非支配株主に係る中間包括利益	73	85

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,564	231
減価償却費	3,313	3,593
減損損失	177	232
のれん償却額	450	283
社債発行費	21	14
貸倒引当金の増減額（は減少）	8	64
賞与引当金の増減額（は減少）	120	358
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	57	77
受取利息及び受取配当金	159	179
助成金収入	2	-
支払利息	165	251
投資有価証券売却損益（は益）	-	5
投資有価証券評価損益（は益）	-	71
デリバティブ評価損益（は益）	78	64
固定資産除売却損益（は益）	54	11
売上債権の増減額（は増加）	6,298	7,511
営業貸付金の増減額（は増加）	788	1,173
棚卸資産の増減額（は増加）	6,693	1,232
仕入債務の増減額（は減少）	6,150	10,084
未払金の増減額（は減少）	1,355	2,279
未払消費税等の増減額（は減少）	542	806
その他	225	2,186
小計	1,819	3,572
利息及び配当金の受取額	153	171
利息の支払額	163	266
法人税等の支払額	1,523	1,852
助成金の受取額	2	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,349	5,520

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,942	4,477
定期預金の払戻による収入	3,442	12,230
有形固定資産の取得による支出	1,236	1,169
有形固定資産の売却による収入	22	53
無形固定資産の取得による支出	357	733
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	-	47
貸付金の回収による収入	3	11
敷金及び保証金の差入による支出	86	246
敷金及び保証金の回収による収入	540	246
その他	267	395
投資活動によるキャッシュ・フロー	118	5,565
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	2,825
長期借入れによる収入	-	16,900
長期借入金の返済による支出	947	5,431
社債の償還による支出	25	10,005
自己株式の売却による収入	-	131
自己株式の取得による支出	0	132
子会社の自己株式の取得による支出	-	21
配当金の支払額	1,304	3,262
非支配株主への配当金の支払額	16	21
その他	1,363	1,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,658	628
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	150
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,890	432
現金及び現金同等物の期首残高	75,657	67,657
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 68,767	1 67,225

【注記事項】

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	
(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)	
「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。	

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
給料手当	12,211百万円	12,615百万円
退職給付費用	312百万円	322百万円
賞与引当金繰入額	1,152百万円	1,244百万円
広告宣伝費	2,960百万円	3,080百万円
賃借料	8,517百万円	8,296百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	84,855 百万円	74,357 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	16,087 百万円	7,132 百万円
現金及び現金同等物	68,767 百万円	67,225 百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,304	26	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(注) 2023年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金8百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,262	65	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

(注) 2024年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金21百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月12日 取締役会	普通株式	1,508	30	2024年9月30日	2024年11月27日	利益剰余金

(注) 2024年11月12日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金11百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	ビジネス ウェア 事業	カード 事業	印刷・ メディア 事業	雑貨販売 事業	総合 リペア サービス 事業	フラン チャイ ジー 事業	不動産 事業	計				
売上高												
顧客との契約から 生じる収益	53,502	1,243	4,045	7,720	6,363	7,179	-	80,055	832	80,888	-	80,888
その他の収益	-	1,136	-	-	-	-	989	2,125	-	2,125	-	2,125
(1)外部顧客に 対する売上高	53,502	2,379	4,045	7,720	6,363	7,179	989	82,181	832	83,013	-	83,013
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	25	119	1,023	0	36	-	559	1,764	19	1,783	1,783	-
計	53,528	2,498	5,069	7,721	6,399	7,179	1,548	83,945	852	84,797	1,783	83,013
セグメント利益又は 損失()	606	1,134	99	171	63	465	276	1,405	24	1,381	17	1,399

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webメディア事業等を含んでおり
 ます。

2. セグメント利益又は損失()の調整額17百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ビジネスウェア事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は「ビジネスウェア事業」セグメントで177百万円であります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ビジネス ウェア 事業	カード 事業	印刷・ メディア 事業	雑貨販売 事業	総合 リペア サービス 事業	フラン チャイ ジー 事業	不動産 事業	計				
売上高												
顧客との契約から 生じる収益	53,242	1,329	4,159	7,694	7,112	7,688	-	81,226	574	81,800	-	81,800
その他の収益	-	1,275	-	-	-	-	968	2,243	-	2,243	-	2,243
(1)外部顧客に 対する売上高	53,242	2,604	4,159	7,694	7,112	7,688	968	83,470	574	84,044	-	84,044
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	93	0	875	0	35	-	559	1,564	9	1,574	1,574	-
計	53,335	2,605	5,035	7,694	7,147	7,688	1,527	85,034	584	85,619	1,574	84,044
セグメント利益又は 損失()	1,250	1,154	160	193	31	539	284	792	152	640	6	646

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webメディア事業等を含んでおり
 ます。
 2. セグメント利益又は損失()の調整額6百万円は、セグメント間取引消去であります。
 3. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ビジネスウェア事業」セグメント、「雑貨販売事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は「ビジネスウェア事業」セグメントで229百万円、「雑貨販売事業」セグメント
 で3百万円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間純損失()	9.30円	12.65円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失()(百万円)	463	630
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損 失()(百万円)	463	630
普通株式の期中平均株式数(株)	49,849,673	49,866,132

- (注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間331,550株、当中間連結会計期間354,472株であります。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得

当社は、2024年11月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

2025年3月期から2027年3月期の中期経営計画にて定めております株主還元方針に則り、株主還元の拡充並びに資本効率の向上等を図るために、実施するものであります。

2. 取得内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 150万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を含む)に対する割合 2.98%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 30億円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2024年11月15日～2025年3月24日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

2 【その他】

第61期(2024年4月1日から2025年3月31日)中間配当については、2024年11月12日開催の取締役会において、2024年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,508百万円
1株当たりの金額	30円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年11月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

青山商事株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 杉 田 直 樹

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 立 石 政 人

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている青山商事株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、青山商事株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。